

第41回神奈川県科学技術会議 各委員意見

1 議題（1）神奈川県科学技術政策大綱－第6期－の取組状況について【資料1】

委員名	意見
岸本座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 重点目標として3項目を掲げ、それぞれについて取り組みを進め、着実に成果を挙げていると評価できる。その上で、目標1の「経済のエンジンを回す」ことによる地域経済の活性化については、KISTECの設立により基盤技術研究について一層の進展が見られたが、県内経済を活性化させる観点からは、ベンチャー企業への支援強化など産業の創出・育成に向けた更なる貢献を期待したい。</li> <li>・ 目標2の県民生活の質の向上の実現については、健康長寿社会の実現に寄与する研究、自然災害、自然・生活環境の保全等へ対応する研究やモニタリング活動を県試験研究機関等が中心となって推進して着実に成果を挙げているが、豊かで質の高い県民生活の実現のために取り組むべき課題とは何かの検討も含めて、より県民視点の研究の推進を期待したい。</li> <li>・ 目標3のイノベーション創出を担う人材の輩出については、産学公の各機関と連携して人材育成に関して多様な取り組みを進めているが、人口減少社会において、いかに優れた人材を育成するかは大きな課題であることから、産学公の各機関との連携をさらに強化して組織的に取り組むことを期待したい。</li> </ul>
後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 産業技術センターと科学技術アカデミーを統合したKISTECの設置は好ましい施策と考える。</li> <li>・ 県内の製造業の事業所数が減少している。産業全体は非製造業の比重が増大し、付加価値額でも産業構造の変化が進行しており、これを踏まえた政策が望まれる。</li> <li>・ イノベーション創出には人材育成は重要であるが、イノベーション人材＝理科系人材とは限らない。国の科学技術イノベーション基本法が改正し、『科学技術』には人文科学、社会科学も含むこととなった。旧来の理系・文系に拘らず、挑戦的マインドをもった人材の育成が望まれる。</li> </ul>
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大学や企業とのネットワーク構築、中小企業への技術移転、ベンチャー企業支援、生活支援ロボットの実証実験機会の提供、小中学生への教育活動など、県ならではの細やかな支援の取り組みが素晴らしいと思う。以下を継続的に実施していただきたい。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○マイクロプラスチックの発生源解明、自然災害や健康分野における長期的なモニタリングやデータ収集、など、短期的に成果が出ないような研究</li> </ul> </li> </ul>

	<p>○子供たちへの取り組みの新しい生活様式に対応し柔軟に実施できる体制</p> <p>○研究成果の積極的な情報発信</p>
西澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>“地域に密着した研究推進”では、さまざまな分野の地域密着研究がなされており、大変興味深い取組だと思う。一例としては「相模湾沿岸漂着マイクロプラスチックの発生源解明」などは、意外性のある原因究明がなされている。このような成果を是非広く周知したり、場合によっては学校教育の場でも取り上げて欲しい内容である。</li> <li>中小企業支援について 県内にはさまざまな業種の中小企業が集積しているが、従前からの取組にも増して中小企業の経営環境に有効なICTやIoT、AIを導入するための施策を講じていただきたい。</li> </ul>
林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>次の政策大綱を検討する上で、本資料の課題の記載が重要であると考え。そうした観点から、現状どこまでできていて、想定通りに進んでいるのか、いないのか。いないとすれば、何が障害になっているのか、などをもう少し書き込むことが重要ではないか。また、政策の進捗を図るための指標も設定されているので、そこから推定されることがあるのであれば、そうした記述も書き込めないだろうか。</li> <li>例えば、2ページの2行目から「知的創造活動の展開と産学公連携による共同研究の推進」の課題が記載されているが、産学公の共同研究がどの程度進み、イノベーション創出、「経済のエンジン」といった目標はどの程度達成されたのか、かりに想定していたほどではないとすれば、問題点はどこにあるのか、その問題点を解決するために何をすべきなのかを明らかにしていくことが必要と考える。「連携をより一層強化」だけでは少し抽象的だと思う。</li> <li>また、2ページの下4行目からは「中小企業支援などによる研究成果の産業への活用」の課題が記載されているが、実績を踏まえて、この政策大綱期間中にこうした取り組みがより活発になったのか、また、目標である「経済のエンジン」ということに対してどの程度成果が出ているのかを明らかにし、出ていないとすれば、障害となっている問題点は何か、などももう少し具体的にしていくことが重要ではないかと思う。</li> <li>なお、特に産学連携や中小企業支援は、国の施策でもやっているところであり、県の施策としてどういうところを狙っていくか、より具体的にしていくことが今後重要ではないかと思う。</li> <li>また、目標2の県民生活の質の向上についても、研究成果などのアウトプットは記載されているが、それがどう県民の生活の質向上につながったかの「アウトカム」を明確にし、国の政策でもやはり「社会実装」が課題になっているところについて、県でどのような取り組みができるか具体的に考えていくことが重要と思う。その際には、やはり特区的な</li> </ul>

	<p>先端技術の社会実装の場を提供し、いち早く県民の生活の質向上につなげていくという考え方が重要なのではないかと考える。</p>
深見委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>非常に多岐に渡って精力的に取り組んでいる状況がうかがえる。KIST ECが中心的な役割を担ってきている点も評価できる。</li> <li>Covid-19感染に大きな影響を受けた時だけに、「経済のエンジンを回す」、「県民生活の質の向上」を遂行することは、より重要だと考えられるので、継続的な取り組みと同時に、状況に応じた課題にも柔軟に取り組んで欲しい。理化学研究所による「新型コロナウイルスの迅速検出法」が記載されているが、どのくらい現場で普及したのかなどの資料があると良かった。</li> </ul>
藤倉委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>それぞれの取組は成果として評価されるが、事例の分析はなされているのか。例えば、1④や2②にマッチングの話があるが、成功例と失敗例を分析し、何が成功要因で、マッチングが失敗した場合には何が不足だったのか、県で支援できることはなかったのか、などを明らかにすることが必要ではないか。</li> <li>経済的支援を実施する場合には、評価軸を明確にしているか。各課題欄に記載されたことを推進するために、2021年度の優先課題としてとりあげるなど、集中投下をしているのか。</li> <li>県内市町村の取組を束ねることも県の役割ではないのか。特に目標3は、県内市町村で、地元の大学との連携を進めているが、ここに記載されているのは県による取組だけと考える。県内市町村との役割分担もあわせて明確にすべき。</li> <li>【総論】に、「気候変動などの新たな環境問題」と出てくるが、気候変動は1990年代からある問題であり、気候変動に関する取組がそもそも大綱にもないことに驚きを禁じ得ない。また、SDGsも大綱が作成される前の2015年に採択されており、神奈川県は取組を推進しているはずであるのに、ここにしか出てこない。県内の大学では様々な取組がなされている。</li> </ul>
松尾副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>大綱に沿った様々な取り組みがなされているが、「経済のエンジン」を回すには現状では至っていないように思われる。神奈川県知を結集する取り組みがなされていることは評価できるが、取組の成果としての経済活動の成果が欲しいところである。現在は成果の定量的な部分は見えてこないが、将来的には経済という意味で定量的な成果も見えると良いと思う。</li> </ul>
吉本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>KISTECを中心に県試験研究機関も含めて、積極的な取組を実施していただいたと思う。</li> </ul> <p>○各論</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>目標1の「1. 経済のエンジンを回す」の「②地域に密着した研究推進」の一環として実施された「マイクロプラスチックの発生源解明」は、環</li> </ul>

境問題に市民参加で取り組むきっかけとしても意義のある取組みであり、目標3の「3. 科学技術に係る活動等の情報発信」の「②県民に身近な情報の発信」でも積極的に情報発信していただきたい。特に、海洋に漂うマイクロプラスチックには「衣服の繊維」が多く含まれているなど洗濯排水から流出している可能性もあるなど、発生源を解明することで身近な問題として認知することができ、科学技術との距離を縮めるよい教材にもなると思うので、目標3の「2. 子どもたちの科学技術に対する興味・関心の喚起」とも連携して取り組む意義があると思う。

- ・ 目標1の「2. 中小企業支援などによる研究成果の産業への活用」の課題で触れているが、スマート農業、スマート漁業は、ICT、IoT、AI等の活用により地域の成長産業になり得る可能性を秘めていると考える。ただ、ICTを活用する場合はシステムとして機能させることが重要となるので、そのあたりを重点的に支援していただきたいと思う。

- ・ また、農業や漁業はコロナ禍による需要の落ち込みもあるなど厳しい経営環境下に晒されていると思うが、中小企業対策の一環として持続可能な経営基盤の確立に取り組む中で、③の製品化・商品化支援に引き続き重点的に取り組んでいただきたい。低・未利用の地域資源の活用のほか、フードロス対応などにも着目してもらい、また、②の知的財産と関係するがブランディングも重要になると思う。

- ・ 目標1の「4. 成長産業の創出・育成支援に向けた研究活動の展開」の「②新たなヘルスケア・社会システムを実現する先端技術の追求」において、ライフイノベーションセンターを拠点とした取組の紹介がされている。キングスカイフロントには多くの民間企業の研究所なども進出しており、LICを拠点にライフサイエンス分野でのオープンイノベーションが活発化することを期待している。

- ・ 目標3の「1. イノベーションを生み出す人材の育成」「2. 子どもたちの科学技術に対する興味・関心の喚起」では、理工系の人材に重点を置いているが、書きぶりから判断すると、特に理科教育に傾斜しているように感じる。参考資料3のデータ集でも19ページでは「理科好き」の実態を調査している。理科が重要なことは間違いないが、今、人工知能、ビッグデータ、量子力学といった最先端の領域では物理・数学人材が求められている。数学教育にももう少し焦点を当てるべきかと思う。（高い数学力を持つ高専が神奈川県に立地していないのは残念）

#### ○総論

- ・ 12ページの「産業構造の転換や気候変動などの新たな環境問題」への対応については、サステナブル（持続可能な発展）という概念を加えてはどうか。特に、新型コロナウイルスは脅威だけではなく、サステナブルへの価値転換を促しているように思う。

## 2 議題（2）本県の科学技術政策の方向性について【資料2】

### （1）神奈川県やKISTECの現在の取組や喫緊の課題を踏まえて、今後、重視していくべき科学技術施策についての意見

委員名	意見
岸本座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ このたびのコロナ禍は多くのことを私たちに気づかせ、その結果、デジタルシフトなど、「新しい社会様式」が期待されるようになっている。また、脱炭素社会の構築など環境問題への意識の高まりも生じている。持続可能で強靱な社会の実現のためには、様々なイノベーションが求められ、その内容は非常に広範であろう。</li> <li>・ 神奈川県の科学技術政策の今後の方向性としては、自然、産業、人材に恵まれる県の特長を活かして、県内の直近の課題解決に留まらず、持続可能で強靱な社会の実現に向けて広く人類社会に貢献することを目指すことを期待したい。そのことが、翻って神奈川県の発展にも繋がるであろう。</li> <li>・ また、科学技術政策の方向性は、科学技術を推進する関係者のみならず広く県民の理解を得ることが求められよう。人文社会科学分野の視点からの検討を加えることも含めて科学技術政策の方向性が、多くの県民に理解され、支持されるように検討を進めることが望まれる。</li> </ul>
後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 『スタートアップエコシステム拠点都市の形成』の国の政策の効果的な活用などで、県内のスタートアップの新興を更に進めることを期待する。その際に、若いスタートアップの新しい技術シーズの支援への配慮が望まれる。</li> </ul>
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 火山、海という自然環境を生かした、災害対策、環境対策等の地域性を生かした研究</li> <li>・ これまで県が得意としてきた、ライフサイエンス研究、生活・医療支援ロボット研究</li> </ul>
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術・イノベーション会議の動向などを踏まえると、今後の方向性として、DXすなわち、用途開発から社会開発まで一貫したデジタル技術の活用・普及への取り組みが重要と考える。また、アフター・コロナ、ニューノーマルへの取り組みを重視する必要がある。特に、抗菌・抗ウイルスによる感染防止への貢献、無線通信や遠隔操作の高度化（非接触型の基盤技術開発）などでは、神奈川県が貢献できる。</li> </ul>
西澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 神奈川県の「企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）推進」を目標の一つに掲げていただきたいと思う。ご存知のように通信インフラの5G化を一つのきっかけに、業務のIoT化やAI化は否応なしに必要な要素になりつつある。しかしながら、それらに対応するためには、今まで培った企業の製品サービスのノウハウは活かしつつも、従前の方</li> </ul>

	<p>法やフローを見直す機会になる。それは上手く行けば“イノベーションの機会”にも繋がると思うが、そこに至るためのインフラ整備などには初期投資が発生する。そのあたりの経済的なアシストを施策として実行したり、成功事例を横展開することも神奈川県の実業力の底上げに寄与するものとする。</p>
林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>資料2の方向性では、手続き的なことがほとんどで、内容にかかわる部分は「現在の取り組み状況を検証した上で」と書いてあるのみである。</li> <li>資料1で現在の取り組み状況から、いくつかの課題が抽出されており、また、国の次期科学技術基本計画の検討も終盤に来ており方向性も見えている（Society5.0の具体化（イノベーションによる社会改革）、脱炭素、感染症を含めた安全・安心など）ので、そうした点を、例示的にでもいいので、検討の方向性として少し記述した方が良いのではないかと。</li> </ul>
深見委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>未病の概念は重要だと感じる。人口の少子高齢化に伴い、健康への関心は高い。生活支援（栄養、運動、会話状況等）なども「マイME-BYOカルテ」を使った管理に反映させて、予防医学を推進して欲しい。</li> <li>緊急課題は、コロナ対策だと思う。デジタル化の遅れが政策の遅れに繋がっている。検査体制の脆弱化への対応、医療体制の強化、円滑なワクチン接種など緊急かつ重要課題は多い。県民に対しての情報発信をしっかりとしながら、取り組んで欲しい。</li> </ul>
藤倉委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>そもそも大綱が果たす役割が不明である。予算を重点配分するということか？</li> <li>Society5.0は、県が支援しなくても進んでいくと思われる。少ない県の予算をどう配分するのかという視点と、国・市町村との役割分担という視点が必要。</li> <li>喫緊の課題を踏まえて取り組むべき科学技術施策は、まさにSDGsであり、持続可能な社会に向けた技術である。具体的には、ゼロカーボン（脱炭素社会）、資源循環（食品ロス、海洋プラ問題、レアメタル等の資源循環を含む）、自然共生である。大量に化石エネルギーを消費するような技術を開発させるようなことがあってはならない。気候変動対策は、災害対応にも、将来の感染症の防止にもつながる。</li> <li>経済との関係でいえば、環境と経済のデカップリングに貢献する科学技術であることが必須。そのような視点が現大綱には感じられない。</li> <li>予算を具体的にどう使っているのかわからないが、フォーラム的なものを開催するより、銀行を通じて技術開発に利子補給をするなど、少ない投資で大きな効果をあげる方策をもっと検討すべきではないかと。</li> </ul>
松尾副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>未病への取り組みを重点的にしていることもあり、今回のコロナ禍のような感染症においても神奈川県の取り組みが目に見えるものになると良いと思う。</li> <li>例えば、神奈川県民の健康状態に関するデータベースをマイナンバー</li> </ul>

	<p>カードとの連携を取ることでデジタル化することで、県が積極的にデジタルヘルスケアへ挑戦している、など。デジタルヘルスケア時代が到来していることもあり、特定の治療だけではなく県民全体への底上げ的な展開などもあると良いかと思う。今後も温暖化に伴い更なる感染症の発生も懸念されているので、県民全体へのフィードバックがある科学技術成果も期待できるのではないか。</p>
吉本委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 気候変動や海洋プラスチック問題をはじめとする地球環境問題への危急の対応が求められており、特にカーボンゼロへの対応は日本の基幹産業である自動車産業のサプライチェーンも大きく変えるなど、産業構造や社会構造に大きな影響を及ぼし、今後1～2年という短いスパンで、少なくとも先進諸国を中心に一気にこうした動きが加速していくように感じる。</li> <li>・ 科学技術の役割は“成長”から“サステナブル（持続可能な発展）”へと転換していくと思うので、神奈川県科学技術政策の方向性にも、そのような視点を盛り込むことが望まれる。</li> </ul>

(2) 「科学技術政策大綱」の基本目標について、現在の取組状況や今後の社会環境の変化などを考慮した上での意見

※これまでの大綱において、基本目標は、神奈川の科学技術が将来めざす姿を示すものとして、「産業・経済の発展」、「生活の質の向上」、「理解増進・人材輩出」の3つを柱とし、具体的には次のとおりとしている。

(現大綱 (H29～R3年度) の目標)

- 目標1 「経済のエンジンを回す」ことによる地域経済の活性化
- 目標2 県民生活の質の向上の実現
- 目標3 イノベーション創出を担う人材の輩出

(前大綱 (H24～28年度) の目標)

- 目標1 神奈川から、科学技術による産業・経済の一層の発展を促す
- 目標2 生活の質の向上を実感できるよう、科学技術を社会に活用する
- 目標3 科学技術への理解を促し、科学技術革新を担う人材を輩出する

委員名	意見
岸本座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 基本目標として、「産業・経済の発展」、「生活の質の向上」、「理解増進・人材輩出」を引き続き3つの柱とすることについては適切であると考えます。</li> <li>・ その上で、国の科学技術基本計画が令和3年4月より第6期として「科学技術・イノベーション計画」として開始することから、その方向性も踏まえて、県としての具体的な目標を定めることが望ましいと考えます。</li> <li>・ すなわち、そこでは、Society5.0の実現が謳われており、我が国が目指すべき社会を「直面する脅威や先の見えない不確実な状況に対し、持続可能性と強靭性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人ひとりが多様な幸せ (well-being) を実現できる社会」と表現している。このようなことを踏まえて、例えば、一案として以下のような内容の目標を設定するのはいかがか。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○目標1：持続可能性と強靭性を備えた地域経済の発展を促す</li> <li>○目標2：県民一人ひとりが幸せを実感できる生活の実現を目指す</li> <li>○目標3：自ら課題を発見し、解決を目指す人材の育成を図る</li> </ul> </li> </ul>
後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中高生の科学技術への関心を高める取組を、国の施策も活用しつつ、引き続き推進されることを期待する。</li> </ul>
鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (SDGsを視野に入れながら) 地域社会の持続的発展のモデルとなる、新しい神奈川モデルの構築</li> </ul>



	<ul style="list-style-type: none"> <li>STEAM教育*による視野の広いイノベーション人材の輩出 以上2つは、目標（柱）に入れても良いのではないかと。</li> </ul> <p>*Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Art（アート・芸術）、Mathematics（数学）を統合的に学習する教育</p>
西澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>「経済のエンジンを回す」については、コロナ禍の現在、地域経済に直結した且つ即効性のある政策を講じていただきたい。科学技術会議の視線からは、安全・安心な社会生活を営むためのベースが先ずは“コロナに勝つ”または“コロナと共存可能が技術を得る”ことが先決であり、理化学研究所の研究なども大いに期待したい。ヘルスケアサービスの展開を未病対応を発展させて感染予防向上や更なる健康向上に繋げて行くことを期待する。</li> <li>コロナ後の視点からは、前述の項と重複するが「神奈川県内企業のDX推進」を積極的に取り組む必要があると思う。ご存知のようにクラウド環境の整備、5G化による通信の高速化は社会インフラとして利用するまでもうすぐそこまで来ているが、それを利用して、IoT化で新しい付加価値を提供したり、AI化で新サービスを提供したりするための橋渡しだが、特に中小企業に対して必要と考える。橋渡しをするためにはどうしてもソフトウェア開発が必要不可欠であり、投資も伴う。県としてはDX化推進の企業を支援したり、それを実現するための橋渡し役企業との接点を設けるような施策を展開したり、成功事例を手引きとしてまとめ上げて神奈川県の産業力を底上げするように導くことを期待する。</li> </ul>
林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>県の政策大綱としては、3つの目標は基本的に同じでいいのではないかと考える。ただし、この目標を達成する上でどういう分野に取り組むかについては、現在国として力を入れていようとしている分野、Society 5.0（デジタルトランスフォーメーション）、脱炭素、感染症対策、安全・安心などの分野をより強調する形にしていく必要があるのではないかと考える。</li> <li>また、政策を進めるにあたっては、資料1の総論にもあるように、神奈川県の強みでもある県内の大学、研究機関、企業、さらには金融機関等の連携の強化をどのように図っていくかが重要な点ではないかと考える。</li> </ul>
深見委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>これまで重要な課題を網羅的に取り組んできているので、R4からの新たな大綱の目標は、基本的にはこれまでの継続で良いと感じる。状況に応じた新しい政策も重要であるが、重要課題の継続的な取り組みをお願いしたい。</li> </ul>
藤倉委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>議題2（1）への意見と同じ</li> </ul>
松尾副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>「目標2 県民生活の質の向上の実現」とあるが、今回のコロナ禍の状況から、感染症等の恐怖や危険からの「県民の安全や安心」といった健康面での貢献も必要ではないかと思う。</li> </ul>

吉本委員	<p>&lt;目標1について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 繰り返しになるが、目標1については、経済のエンジンを回すことと、サステナブル（持続可能な発展）の両立を目指すといった目標設定にはいかがか。</li> <li>・ また、「カーボンゼロ」は相当に高いハードルで、カーボンゼロを達成しつつ経済のエンジンを回すためには、技術者や研究者だけではなく、経済学者や社会学者の知恵も必要で、文理融合の科学技術振興の場づくりも必要になると思われる（カーボンゼロに向けた行動変容を促すナッジの活用など）。</li> </ul> <p>&lt;目標3について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ イノベーション創出を担う人材の輩出は重要だが、同時に、活躍の場を提供することも重要である。</li> <li>・ 日本ではいち早く技術を開発したにもかかわらず社会実装できず埋もれてしまい、その後、他国に市場を取られてしまうケースが少なくない。多くの場合は、マーケティング力が不足していたり、標準化といった国際的なルール形成や規格づくりが後手に回ったりといった原因だが、日本はイノベティブな尖がった人材を受け入れにくい土壤があるように思う。イノベーション人材を創出するとともに、神奈川県にはそういう方たちが思い切って活躍できる受け皿が整っている、という方向性が打ち出せればと思う。</li> </ul> <p>○代替案</p> <p>「イノベーション創出を担う人材の輩出と活躍の場の提供」</p>
------	--

(3) 「県試験研究機関の重点研究目標」について、現在の取組状況や今後の社会環境の変化などを考慮した上での意見

○ 県試験研究機関等の重点研究目標

- これまでの大綱策定において、重点研究目標は策定時点の社会情勢や県の主な取組みを反映したものとなっている。

(現大綱 (H29～R3年度) の目標)

- ① 成長産業を創出・育成するための技術の向上に資する研究 (最先端医療、未病、ロボット、エネルギー等)
- ② 自然災害等へ対応するための技術やシステムの向上に資する研究 (防災、減災等)

(前大綱 (H24～28年度) の目標)

- ① 神奈川からのエネルギー政策の転換に向けた技術やシステムの向上に資する研究 (創エネ、省エネ、蓄エネ等)
- ② 超高齢社会に対応した技術やシステムの向上に資する研究 (医療・福祉技術、食の安全性等)

委員名	意見
岸本座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>• H29～R3年度の目標として掲げられた、① 成長産業を創出・育成するための技術の向上に資する研究 (最先端医療、未病、ロボット、エネルギー等) および② 自然災害等へ対応するための技術やシステムの向上に資する研究 (防災、減災等) は時宜にかなったものであり、引き続き取り組むべき重要な目標であろう。</li> <li>• その上で、コロナ禍を経験して、持続可能性と強靱性を備えた社会の構築がより強く望まれるようになってきている状況を踏まえると、そのような課題解決に資する研究を進めることが求められる。そのためには、県内の研究機関等において個別に事業に取り組むだけでなく、より大きな目標を設定し、相互の連携による課題解決型の研究、例えば、産業技術と農畜水産技術との融合による環境問題の解決などのようなテーマにも取り組むことを期待したい。</li> </ul>
小林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>• 生活、医療、農業、生産あらゆる場面で自動化は確実に進んでいくので、ロボット、IoT研究を引き続き進めてほしい。</li> <li>• 最先端医療に関する研究は、大学、企業、県と役割分担をして、Basic Scienceと実用化を見据えた研究と両方を推進して行ってほしい。特に実用化を見据えた研究は、実用化、事業化までの進め方も見据えて進めることが大事であると考えている。</li> </ul>

鈴木委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 用途開発から社会開発まで一貫したデジタル技術の活用・普及への取り組み (DX)</li> <li>・ アフター・コロナ、ニューノーマルへの科学技術の重点的な取り組み。抗菌・抗ウイルスによる感染防止への貢献、無線通信や遠隔操作の高度化 (非接触型の基盤技術開発) など</li> <li>・ STEAM教育と連動し、研究開発分野のオープンイノベーション (オープンソース活動等) を活発化させせるエコシステムの構築</li> </ul>
西澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 暮らしに役立つロボット開発</li> <li>・ 神奈川県がロボット特区に指定されてからだいぶ時間が経ったが、その間にロボット技術は、ハード面もソフト面もインフラ面も進化しており、今も進化成長中である。</li> <li>・ 以前は漠然としたロボット技術も、その昔は自動車工場の工程を担当するロボットなどに活躍の場が限定されていたが、お掃除ロボットを代表例にとるならば徐々に私たちの生活や仕事の中に溶け込むロボットが増えつつある。</li> <li>・ 今後期待する役に立つロボット開発推進を是非神奈川県主導で実現出来ないか。例えば、高齢者のヘルスケアやメンタルケアロボット。予防接種などの際に医療現場のアシストをする注射ロボットなど現場で求められるロボットは多岐にわたる。少子高齢化・人口減少は止められないかもしれないが、人とロボットの役割を見直して安全で豊かな県民生活を目指すことを提言する。</li> <li>・ そのための土壌として、理工系学生やロボットに命を吹き込むエンジニアの養成、更には、クルマの整備と同様にロボットのフィールドメンテナンスをする後術者養成推進なども重要なテーマになってくると思う。</li> </ul>
林委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 県の試験研究機関なので、県特有の課題解決に資する研究開発や県民の生活あるいは県の経済発展に貢献できるものという視点が重要と考える。そうした点からいうと、医療・福祉や安全安心の分野は適切であると思う。</li> <li>・ 一方、ロボットや省エネ関係の研究開発については、全体的には国の施策として進めていることもあるので、県内の企業などの連携やあるいは特区等の実証の場を通じいかにイノベーションにつなげていくかという点が重要かと思う。</li> <li>・ また、資料を見ると現在も進められていると思われるが、農業や水産業のICT化も成果を県産業に還元しやすいテーマではないかと考える。</li> </ul>
深見委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 興味深い取り組みを堅実にやっていると感じる。</li> <li>・ なかなか成果を数値化するのは難しいが、可能なところは見える形で具体的な成果を情報発信していくことが重要である。</li> </ul>
藤倉委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 議題2 (1) への意見と同じ</li> </ul>

松尾副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ コロナ禍は自然災害ではないが（殆ど自然災害のようにも思われるが）、我々が予測していた自然災害を凌駕するほどの影響が世界中にあった。最先端医療、未病といったものを感染症対策へも拡張することで、先端技術を用いた展開ができればよいと思う。</li> </ul>
吉本委員	<p>&lt;①について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ サステナブル（持続可能な発展）の概念も含まれていた方がよいと考える。</li> </ul> <p>&lt;②について&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 科学技術が防災・減災へ果たす役割は大きいと考える。さらにレジリエンス（適応・復元力）への対応という観点も含めて、（レジリエントな防災、減災等）としてはいかがか。</li> </ul>

### 3 その他、参考資料を含めた意見等

委員名	意見
岸本座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>参考資料はよくまとめられているが、注力している事業の取り組みの内容は示されているものの、基本目標や重点研究目標との関係で、どのような成果が得られているかについては具体的に示されていないことから、そのようなことを示す資料があることも望まれる。</li> </ul>
後藤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>県が科学技術振興に努めることは、引き続き重要である。予算や資源に限界があるので、県内の大学や公的研究機関の活用を一層進めることが望まれる。</li> </ul>
西澤委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>科学技術会議で取り上げられた研究事例は、県内での取組の一例かもしれないが非常に興味深い事例も数多く、神奈川県裾の広さを感じる。</li> <li>中には小中学校の総合学習や社会科の時間などで副教材として取り上げても良いような事案もあると思う。教育現場のニーズも探ってみたらいかがか。</li> </ul>
深見委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>県試験研究期間の取り組みによって継続的に改善してきたこと、例えば無花粉スギ・ヒノキの割合、介護ロボット導入率などがあれば、県民に情報を発信して取り組みを理解してもらおうと良い。</li> <li>テクノロジーの発展が生活を豊かにすることを理解してもらうために、若い世代の教育と人材育成、機会あるごとに啓発活動を行うことも重要であると思う。</li> </ul>
藤倉委員	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の科学技術基本計画で、県の役割をどう位置づけているのか。神奈川県強みは何か。もう少し資料でわかるとよかった。</li> </ul>
松尾副座長	<ul style="list-style-type: none"> <li>神奈川県として着実に科学技術政策をすすめてきていると思う。見直しの度に方針や文言は変わるが継続は力となる。引き続き推進されると良いと思う。</li> </ul>

以上